

# 日本は変わるか？ダボス会議に見る日本の課題と展望

## 1. 高市政権の経済政策・成長戦略

**背景:** 長期停滞からの脱却を掲げた高市政権は、「強い経済」と「責任ある積極財政」を軸に国家主導の成長戦略を打ち出しています<sup>1</sup>。バブル崩壊後は民間主導に委ねてきた産業育成を見直し、政府が司令塔となって産業構造改革に乗り出しました<sup>2</sup>。具体的には、AI・半導体・サイバー・宇宙など **17の戦略分野** を指定し、重点投資する方針です<sup>3</sup>。高市首相は2025年11月、新設の「成長戦略本部」でこれら17分野を担当大臣制にして官民投資計画を策定し、2026年夏までに成長戦略をまとめると報じられました<sup>4</sup>。

**現状:** 日本経済は安倍政権期からの金融緩和・財政出動でデフレ脱却の兆しが見え、高市政権はその成果を踏まえつつ新たな局面に入っています。名目GDPは4兆ドルを超え、設備投資は過去最高水準、賃金も2年連続5%以上の上昇といった変化が生じ「失われた数十年」からの転換が語られています<sup>5</sup>。株価（日経平均）も2012年比で5倍近くとなり、企業収益や市場の活性化が顕著です<sup>6</sup>。政府はこうした追い風を捉え、デフレ的なコスト削減経営から**投資と生産性向上による成長志向**への転換を目指すと強調しています<sup>6</sup>。実際、高市政権は「**危機対応投資**」と「**成長投資**」の二本柱で供給力強化と所得向上の好循環を作り、増税なき税収増を図る戦略です<sup>7 8</sup>。2026年度税制改正では、高付加価値資産への国内投資促進減税や、AI・量子・バイオなど国家戦略技術分野の研究開発税制新設も盛り込まれました<sup>9</sup>。これは企業の設備投資・R&Dを後押しし、中長期的な成長力を底上げする狙いです。

**課題:** 野心的な産業政策には財源や実行の課題も付きまといま。高市財務相（片山さつき氏）はパネル討論で、大規模投資による成長実現で税収増を図り財政持続性を確保できると自信を示しましたが、債券市場では国債金利上昇など財政悪化への警戒も指摘されています<sup>10 11</sup>。実際、日本の政府債務残高はGDP比260%超と先進国最悪レベルであり、金利上昇局面で利払い負担が増すリスクがあります。政府は昨秋以降、国内機関投資家との対話を重ね、「成長による税収増で債務依存度を下げる」と説明しています<sup>12 13</sup>。事実、直近の経済対策では国債依存度を前回より10ポイント低い24%に抑えたとし（税収増で賄ったため）、G7中でも日本の歳出規律は最も厳格だと強調しています<sup>14</sup>。しかし**計画の実行リスク**も無視できません。最先端半導体工場やAIインフラ整備など巨額プロジェクトの完遂には官民の協調や人材育成、政治のコミットメント継続が必須であり、一部専門家は「規模と複雑さゆえに実行面の不確実性が残る」と指摘します<sup>15 16</sup>。また、過度な産業介入が市場の歪みや民間活力阻害を招かぬよう、慎重な舵取りが求められます。

**将来展望:** 国家主導の成長戦略が軌道に乗れば、日本経済の構造転換と競争力強化につながる可能性があります。IFCCI（国際金融コンサル機関）は、日本の大型投資計画を「景気刺激策ではなく構造的成長戦略」と評価し、国家戦略産業への集中投資が**地政学的分断下での競争力強化と経済レジリエンス向上**に資すると分析しています<sup>17</sup>。実際、AI・半導体など基盤技術への投資は経済成長だけでなく安全保障にも直結し、危機に強い経済を作る「一石二鳥」の政策と言えます<sup>18</sup>。もっとも、その成功には人材確保や官民の役割分担、財政規律維持が不可欠です。高市政権は「投資による税収増」で財政健全化と成長の両立を図るとしますが、思惑通り税収が伸びなければ財政悪化リスクが再燃します<sup>13</sup>。幸い直近では賃上げや設備投資増で税収も増加傾向にあり、政策の下地は整いつつあります<sup>19</sup>。今後、日本が描く「戦略的投資→成長→税収増」のサイクルを軌道に乗せられるかは注目点です。それが実現すれば低成長とデフレに苦しんだ日本経済が持続的成長軌道に復帰し、財政・社会保障の安定にもつながるでしょう。一方、実現できなければ債務膨張だけが残る恐れもあり、政権の手腕が問われます。

## 2. AI・半導体分野への官民投資

**背景:** 半導体とAIは、現代の経済安全保障と産業競争力の要です。かつて半導体大国だった日本は90年代以降シェアを大きく落としましたが、近年の米中対立や供給網寸断リスクを受けて「半導体復活」に国家を挙げて乗り出しました<sup>20 21</sup>。同時に、AI（人工知能）は労働力減少や生産性低迷など日本の構造問題を解決する鍵として位置付けられています<sup>22</sup>。このため政府は**デジタル基盤整備と先端技術開発**を成長戦略の柱に据え、2030年に向けた巨額投資計画を打ち出しました。片山財務相はダボス会議にて、日本政府としてAI・半導体分野に**総額3,300億ドル超（約45兆円）**の官民投資をコミットすると表明しています<sup>23 20</sup>。このうち**660億ドル（約9兆円）**を国が支出し、予見可能な支援で民間から約5倍の投資を引き出す戦略です<sup>23</sup>。投資は一時的な景気刺激ではなく複数年にわたる産業戦略として計画されており、国内半導体製造能力の強化やAI研究開発の促進、海外依存の低減などが主な目的とされています<sup>24 25</sup>。

**現状:** 政府と民間の協調による具体的プロジェクトが次々動き出しています。半導体では、官民出資で設立された「**Rapidus（ラピダス）**」社が米IBMの技術協力のもと**2ナノメートル**世代の先端ロジック半導体を2027年量産すべく北海道に新工場を建設中です<sup>26</sup>。政府はRapidusに既に9,200億円もの支援を決定し、本格的な国内最先端ファブの復活に賭けています<sup>27</sup>。また台湾TSMCも熊本に22nm工場を建設（日本政府補助金支給）し、国内生産の底上げが図られています<sup>28</sup>。AI分野では、クラウドやデータセンター等の「**デジタル基盤**」整備が急ピッチです。データセンター新設計画の電力容量は累計2.1GWを超え<sup>29</sup>、ソフトバンクが北海道苫小牧に世界最大級の施設を建設するなど国内各地で大規模投資が進行中です<sup>30 31</sup>。経済産業省は2024-25年にAIスーパーコンピュータ開発として5社に計725億円の補助金を出し<sup>32</sup>、国内GPUクラスタ増強も図っています。例えばさくらインターネットは札幌の石狩データセンターで国内最多の1万台超GPUを導入予定で<sup>33</sup>、日本企業のAI計算資源拡充に貢献します。さらに、日本企業自らのAI技術開発も活発です。NTTは大規模言語モデル（LLM）「**つづみ（Tsuzumi）**」を開発し<sup>34</sup>、富士通は企業向け生成AI「Kozuchi」や高性能AIチップの研究に投資<sup>35</sup>、NECも日本語特化AI「Cotomi」を発表しました<sup>36</sup>。政府はAI基本法を2025年に制定し、著作物無断学習の合法化など「**世界一AIに優しい国**」を標榜<sup>37</sup>。AI分野への2030年までの官民投資計画は**少なくとも660億ドル（約10兆円）**にのぼり、データセンター補助や法人減税などで企業を後押ししています<sup>38 39</sup>。

**課題:** 膨大な投資が成果に結びつくかは不透明要因もあります。まず**人材不足**が深刻です。最先端半導体製造技術者やAI研究者の育成・確保が追いつかねば、ハードもソフトも宝の持ち腐れとなりかねません。実際、日本の理工系人材プールは米中に比べ相対的に小さく、海外からの高度人材受け入れも課題です。また、巨額投資にもかかわらず目標通りの技術水準に達しないリスクも指摘されます<sup>40</sup>。Rapidusの2nm製造は未知の挑戦であり、計画遅延や追加投資の可能性も否定できません。同様にAIでは、米中の莫大な投資競争に比べ日本のリソースは限られ、重点分野を見極めて効果的に資源配分しないと埋没しかねません。さらに、**国際協調と規制**の問題もあります。半導体サプライチェーン強化ではオランダASML社の露光装置等海外企業との連携が不可欠ですが、対中輸出規制との両立など難しい舵取りが必要です。AI分野でもデータ利活用の国際ルールや倫理規制の調和が求められ、日本発の技術を世界標準に乗せる戦略性が問われます。産官学の連携不足や縦割り行政も、日本版DARPA創設などで改善を図っているものの依然懸念材料です。

**将来展望:** 成功すれば、日本は「**テクノロジー立国**」としての地位を取り戻し、経済と安全保障の両面で恩恵を享受できるでしょう。政府の3,300億ドル超の投資計画は「次世代のグローバル・サプライチェーンの中核に日本を据える意思の表れ」と報じられており<sup>41 42</sup>、実現すれば世界のAI・半導体競争で存在感を高めるはずで、例えばRapidus製チップが量産に漕ぎ着ければ、日本は米韓台に次ぐ先端半導体供給源となり、産業・防衛の基盤技術で一日の長を得ます。またAI活用が進めば、生産年齢人口減による労働力不足や生産性停滞の克服につながります<sup>22</sup>。政府はAIを高齢化対策（介護ロボット等）や物流効率化、金融や行政DXにフル活用する方針で、「**AI＝成長エンジン兼社会課題解決ツール**」と位置付けています<sup>43</sup>。一方、日本単独では技術覇権を握れないのも現実です。そこで鍵となるのが**同盟・友好国との協調**です。日米韓台での半導体連合や、Quad・G7を通じた先端技術協力が重要となるでしょう。実際、オーストラリアのラッド元首相（駐米大使）は「半導体供給網の拡充に日本ほど適した国はない」と述べ、日本が半導体供給多元化の中心を担えると期待しています<sup>44 45</sup>。さらに日本と豪州はレアアース供給協定を結び、米国とともに3年以内

に対中依存を劇的に低下させる計画も進行中です<sup>46</sup><sup>47</sup>。こうした国際連携により、日本の技術投資は**地政学的リスクへの備え（経済安全保障）**という側面も強まっています<sup>48</sup><sup>49</sup>。今後10年で、日本発のAI・量子・半導体技術がどこまで花開くか。それは日本経済の命運のみならず、自由主義陣営の技術基盤強化にも関わる大きな挑戦です。

### 3. 日本の地政学的立場

**背景:** 日本は地理的にアジア大陸東端に位置し、同盟国である米国と、経済大国である隣国中国という二大大国の狭間にあります。その地政学的位置ゆえ、歴史的にも外交安全保障上の難しい舵取りを迫られてきました。第二次世界大戦では米中双方と戦火を交えた過去があり、戦後は米国との安保同盟を基軸に平和と繁栄を築いてきました。しかし近年、中国の台頭と米中対立の激化により、日本の立場もより緊迫したものになっています。2020年代に入り、中国は軍事力・経済力で米国に迫り、東シナ海・南シナ海での影響力拡大や台湾への圧力を強めています。その中で日本は自由民主主義陣営の主要国としてどのように対応するか、注目されています。

**現状:** 高市政権発足後、早速象徴的な出来事がありました。高市首相が台湾情勢に関し踏み込んだ声明を出したところ、中国側が激しく反発し、日中間で外交的摩擦が生じました<sup>50</sup>。中国は日本政府の台湾めぐる発言に抗議し、観光客の団体旅行を一時停止するなど経済面でも圧力をかけたと伝えられています<sup>51</sup>。このように日本は中国との難しい関係管理を迫られています。一方で、日本の動きに対し **インド太平洋地域の民主国は概ね好意的** です。オーストラリアのラッド氏は「豪州やインドを含むインド太平洋の国々は日本に対して非常に強気（bullish）だ」と述べ、高市政権の経済・安保政策に期待感を示しています<sup>52</sup>。日本は長年にわたり東南アジアや南アジア諸国へのODA・投資を通じ地域発展に貢献してきたこともあり、地域内で「**安定と繁栄の力（force for stability and prosperity）**」と見なされています<sup>52</sup><sup>53</sup>。特にクアッド（日米豪印）の枠組みでは4か国が「自由で開かれたインド太平洋」の実現にコミットしており、日本はその要として信頼を得ています<sup>54</sup>。さらに日本は世界有数の対外投資国であり、東南アジアなどへの累積直接投資額は巨大です<sup>55</sup>。こうした経済面での存在感も、地域諸国とのパートナーシップ強化の土台になっています。

**課題:** 日本のジレンマは、米中双方との関係をどう均衡させるかにあります。一方の米国は同盟国で安全保障の要ですが、近年はトランプ政権下で日本製品に関税を課すなど **予測不能な同盟国** となり得る側面も露呈しました<sup>56</sup>。また米国は国内産業優先の政策（例：IRA法による補助金）で日本企業に米国投資を迫る傾向もあり、経済面での軋みもあります<sup>57</sup>。他方の中国は最大の貿易相手国である一方、安全保障上の懸念は増大しています。尖閣諸島周辺での圧力や台湾問題に絡む軍事的示威行動、さらには日本による福島処理水放出への過剰反応（日本産水産物輸入禁止など）など、**経済と政治を絡めた揺さぶり** が頻発しています<sup>51</sup><sup>58</sup>。ラッド氏は「日本が米国との同盟国であるという構造的現実が、中国との緊張を生む。それは受け入れるしかない現実で、外交と経済政策はその中で航行する術を探ることだ」と述べました<sup>59</sup>。つまり、日本が安易に中国に迎合すれば米国との同盟に亀裂が入り、同盟を堅持すれば中国との摩擦は避けられないという板挟みです。このため日本は **多角的なパートナーシップ** を模索しています。例えば欧州とは経済連携協定（EPA）を締結し、英国とは安全保障協力を進め、さらにはNATOとの対話を深めています。インドや東南アジア諸国とは経済協力はもちろん防衛装備移転や共同訓練の拡大に努めています。こうした「第三の友好国」を増やすことで米中依存度を下げ、外交の選択肢を広げる戦略です。また、日本自身の防衛力・経済力を高めることも交渉力向上に直結します。高市政権が打ち出した防衛費の対GDP2%への増額や経済安保推進は、その文脈でも理解できます。

**将来展望:** 日本は引き続き「**米国との同盟を礎に、中国とも安定関係を追求する**」という二正面外交を継続せざるを得ません。片山財務相は「地政的に米中の間から動けない。我々は両者と戦争もしたが今は米国との安保条約が基軸だ」と述べ、現実的対応を語りました<sup>58</sup>。幸い、日米同盟は近年更に強化されており、経済安全保障や技術協力でもG7の枠組みで連携が進みつつあります<sup>60</sup>。一方で、日本は自らの価値観と戦略を地域・世界に提唱し、仲間を増やす努力もしています。その好例が「**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）**」構想であり、これは日本発の理念を米豪印や欧州も共有する国際コンセプトに育て上げました<sup>61</sup>。また米国離脱後のTPPを11か国で発効させたのも日本の主導によるもので、保護主義に傾く米国を除く

形でも多国間経済秩序を維持する動きを見せました<sup>62</sup>。ラッド氏は「日本、韓国、オーストラリア、インドという中国以外のアジア4大経済を合わせれば、欧州を除いても相当な経済圏になる」と述べ<sup>63</sup>、日本が中心となり地域内で経済安全保障ネットワークを築く重要性を指摘しました。今後、日本はG7唯一のアジア国家として、価値観を同じくする国々の橋渡し役を果たすことが期待されます<sup>64</sup>。米国の対外姿勢が内向きになったとしても、日本が主導してインド太平洋の連携を進めれば地域の安定に寄与できます。現にバイデン政権下でも米軍のインド太平洋展開は拡充しており、ラッド氏は「米国のラテンアメリカ重視はインド太平洋軽視を意味しない。実際、米軍のインド太平洋プレゼンスは拡大している」と述べています<sup>65</sup><sup>66</sup>。要するに、米国のコミットがある限り日本は日米同盟を基軸に安全保障を図りつつ、欧州やアジア他国との多層的協力で地域秩序を支える戦略です。地政学上の制約は大きいものの、日本自身が経済力・技術力・発信力を高めることで交渉余地は広がります。21世紀の国際秩序が多極化する中、日本は中堅国（middle power）として「ルールに基づく秩序」を守る先頭に立ち、自国の平和と繁栄を確保していくでしょう。

## 4. 防衛戦略とテクノロジーの融合

**背景:** 日本の防衛政策は、長らく憲法9条の下で専守防衛と最低限の軍事力に留める方針でした。しかし近年、地域の安全保障環境が著しく悪化し、サイバー・宇宙といった新領域やミサイル脅威への対応が急務となっています。2010年代後半以降、日本は防衛計画の大綱を見直し、サイバー防衛隊や宇宙領域専門部隊を新設するなど「**総合防衛力**」構築に動き出しました。またロシアのウクライナ侵攻や中国・北朝鮮の軍備拡張を受け、防衛費を大幅増額する転換点に来ています<sup>67</sup>。岸田政権下の2022年末には、防衛費を2027年度までにGDP比2%（NATO基準並み）へ増額する方針が決定され、これは戦後日本の安全保障戦略の大きな転換点となりました<sup>67</sup>。

**現状:** 高市政権もこの路線を引き継ぎ、防衛力強化と先端技術の融合に積極姿勢を示しています。具体的な重点は以下の通りです。

- ・**スタンドオフミサイル戦力:** 従来保有してこなかった敵基地反撃能力について、トマホーク巡航ミサイルの導入や国産12式ミサイルの射程延伸型開発に約9,700億円を投じています<sup>68</sup>。これは中国や北朝鮮のミサイル基地への対処力を持つため、防衛省は2026年度までにトマホーク数百発を取得予定です。
- ・**統合ミサイル防衛:** 極超音速兵器や弾道ミサイルへの対処力強化に5,373億円が充てられ、イージスシステム搭載艦の増強、迎撃ミサイルの高度化、米軍との共同対処体制の向上が図られています<sup>69</sup>。
- ・**サイバー・宇宙・電磁波:** これら新領域に計4,910億円（宇宙2,265億＋サイバー2,645億）が投じられています<sup>70</sup>。宇宙では敵ミサイル探知や離島監視のための小型偵察衛星コンステレーション構想が進み、宇宙作戦隊も2023年に拡充されました<sup>71</sup>。サイバーでは自衛隊サイバー防衛隊を数百人体制に拡充し、他国のサイバー攻撃に反撃・無力化する能力を備える計画です。
- ・**指揮統制・情報:** データリンクや早期警戒態勢を強化する指揮通信・情報インフラに4,071億円が割かれています<sup>72</sup>。これは陸海空自衛隊を統合した「共同司令部」設置（2024年に統合司令部発足予定）を見据え、各部隊のセンサー情報をリアルタイムで共有・統合するC4ISR能力の向上を狙うものです。
- ・**無人システム:** ドローンなど無人アセットへの投資も1,032億円計上されました<sup>73</sup>。老朽化した観測ヘリを無人偵察機に置き換えるなど、無人機の本格導入で人的リスク低減と持続的警戒を両立させる方針です。例えば2023年度予算ではイスラエル製のハロップ滞空型ドローンの調査費なども盛り込まれました。

このように、日本の防衛戦略は「**ハイテクと一体化した総力防衛**」にシフトしています。NEC会長の森田氏も「かつて日本では経済と安全保障を分けて考えていたが、今や17重点分野に防衛が含まれるように一体化し

ている」と述べ、社会全体で先端技術と防衛を融合させる機運が高まったと指摘しています<sup>74</sup><sup>75</sup>。例えば海底の通信ケーブル防護も防衛の一環です。森田氏によれば、日本は重要インフラである海底通信ケーブルや電力網を守る技術（高帯域の光通信やサイバー防御）に取り組んでおり、一見民間インフラでも「国家防衛の一部」として位置付ける考え方が浸透してきました<sup>76</sup><sup>77</sup>。

**課題：**技術と防衛の融合を進める上で、いくつかのハードルがあります。まず**防衛産業基盤の弱体化**です。日本の防衛企業は市場が国内に限られ規模が小さいうえ、これまで輸出が禁じられていたため技術開発のインセンティブが弱く、人材流出も起きていました<sup>78</sup>。政府は2014年に「防衛装備移転三原則」で輸出禁止を緩和しましたが実績は乏しく、近年ようやく装備移転の推進策を議論し始めた段階です<sup>79</sup>。国内メーカーが採算を取れず撤退するケースも出ており、国産技術維持に向けた需要創出と輸出促進が急務です。また**先端技術分野の人材確保**も課題です。AI・量子・宇宙といった分野は民間からの引き合いも強く、防衛分野への人材誘導には「やりがい」や適切な予算付けが不可欠です。森田氏は「日本は大規模言語モデル（LLM）を一から開発できる数少ない国の一つであり、米中以外でそれを他国と共有できるのは日本くらい」と述べ<sup>80</sup>、この強みを平和維持に活かせると示唆しました。しかしLLM開発者などトップクラスのAI人材を防衛目的でも活用するには、政府の明確な方針と予算確保が必要です。さらに、**国民世論**との調整も重要です。防衛費増額や敵基地攻撃能力保有について国内では賛否ありますが、ウクライナ戦争以降は支持が広がってきました。ただし先端技術の軍事利用には慎重論も根強く、透明性ある議論が求められます。

**将来展望：**日本の防衛戦略は今後も先端テクノロジーとの融合を深め、「質的優位」で安全保障を確保する方向に進むでしょう。自衛隊は従来の人海戦術から脱却し、ネットワーク化された無人システムやAI解析による迅速な判断、宇宙・サイバーからの包括防衛にシフトしています<sup>70</sup><sup>73</sup>。これは少子化で自衛官募集が難しくなる中、テクノロジーで補う必然的な流れでもあります。また、日本が開発する先端防衛技術は同盟国との**相互運用性**も重視されるでしょう。例えば次世代戦闘機は日英伊で共同開発中（GCAP計画）であり、センサーやミサイル技術でも米豪などとの協働が進んでいます。森田氏が言うように、日本が作る国産LLMを同盟国と共有すれば、中国・ロシアに対抗する「技術の盾」となり得ます<sup>81</sup>。さらに、防衛装備の輸出が解禁されれば、友好国軍の装備近代化に日本製品が貢献し、それが外交関係強化にも繋がるでしょう。ただし、日本は憲法9条や専守防衛の原則を持つ国であり、あくまで「**抑止力向上と防衛のための技術活用**」に留意する必要があります。要するに、攻撃的な軍拡競争ではなく、最新技術で防御を固め平和と安定を維持する戦略です。テクノロジーの進歩は両刃の剣ですが、日本が透明性と民主的統制の下でそれを防衛に組み込み、抑止力を高めることは、地域の安全保障にも寄与するはずです。

## 5. 日本経済の閉鎖性と対外開放の課題

**背景：**日本経済は高度成長期以降、国内市場と企業集団（系列）を中心に発展し、対外的には貿易立国であったものの**直接投資や人材交流**では閉鎖的と評されてきました。1980年代のジャパンバッシングもあり、国内には「資本の乗っ取り」を警戒する空気が長らく残りました。その結果、21世紀に入っても日本の対内直接投資（FDI）は主要国最低水準に留まっています。例えば2022年末時点で外国から日本への累積FDI残高は約3490億ドルとGDP比8.3%に過ぎず、OECD諸国平均（50%以上）を大きく下回り最下位級です<sup>82</sup><sup>83</sup>。他方、日本企業の対外投資は世界有数であり、国内より海外に資金・生産拠点を振り向けてきた側面もあります。このアンバランスが、日本経済の閉鎖性として指摘されるゆえんです。

**現状：**現在の課題は、大きく**(1)海外から資金・企業を引き付けること、(2)国内の技術・市場を開放しイノベーションを促進すること**にあります。元ハイクマ製薬副会長のマゼン・ダルワザ氏は「日本は知性も技術も一級だが、社会が閉鎖的でビジネス進出が難しい」と指摘しています<sup>84</sup>。彼自身40年来日本に関わってなお「日本で事業を軌道に乗せるには多くの時間と努力が要る」と述べ、厚い壁を感じるといいます<sup>85</sup>。具体的問題として彼が挙げたのは**研究開発投資の停滞**です。80～90年代に日本が製薬などで大きな飛躍を遂げた後、近年はR&D支出が縮小傾向にあり、その結果「医療などの分野で日本は隣国に追い抜かれた」との指摘です<sup>86</sup>。実際、韓国や中国は政府・企業がR&D投資を拡大し、AIやバイオなど新産業で台頭しました。一方日本企業は守りの経営から脱せず、余剰資金を内部留保するばかりで研究投資が伸び悩んだとの批判があります<sup>87</sup>。政府も危機感を抱き、近年研究開発減税の拡充や大学ファンド創設などテコ入れを始めました

88。片山財務相は「昨年補正と今年度予算でR&D予算を大幅増額した」と言及し 89、国内研究を積極支援すると述べています。それでも、ダルワザ氏が言うように日本の法律や制度が時に「ガラパゴス化」している面は否めません。彼は例として「日本の法律では海外と日本で同時に治験（治療効果の臨床試験）を行うことが許されず、国際共同研究が進まない」と批判しました 90。この規制のため、彼の会社でも日本と海外で別個に試験をしなければならず、時間とコストのロスにつながっています 90。政府は一部で規制緩和を進めていますが、こうした**非関税障壁**が依然根強く残ります。

また、日常的な商習慣やインフラ面でも閉鎖性の指摘があります。外国人ビジネスマンからは「日本では現金決済が未だ多くデジタル決済が通じない場面がある」と驚かれることがあります。ダルワザ氏も大阪万博の際に奈良観光で「お寺でクレジットカードが使えず入れなかった。21世紀にこんなことが？」と苦笑しています 91。これは社会全体のデジタル化遅れを象徴するエピソードで、日本市場でビジネスをする際にも電子契約が普及していない等の非効率が見られます。さらに、日本企業の**M&Aに対する消極性**も問題視されています。海外では企業買収・統合は経営戦略の一環ですが、日本では「乗っ取り」への警戒や社内調整の難しさから外国資本による買収に抵抗が強く、結果として企業統治改革や事業再編が遅れがちでした 92。しかし近年は村上ファンド以降の株主圧力や東証市場再編により、企業も変革を迫られています。2023年には東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に改善計画提出を要請し、多くの上場企業がガバナンス改革や資本政策見直しに動きました 93。これには海外投資家から一定の評価があり、日本株への資金流入も増えています。

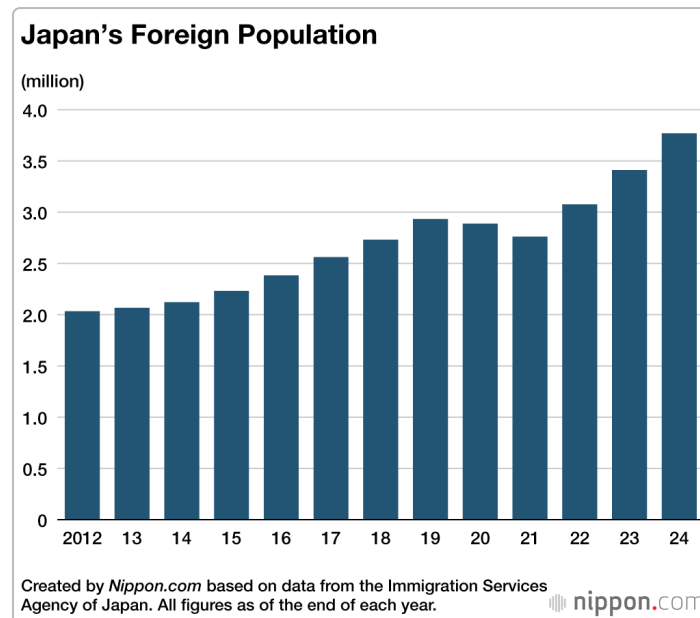
**課題：**日本経済の対外開放を進める上で、いくつかクリティカルな課題があります。第一に**言語・文化の壁**です。旧世代の日本人は英語が苦手な海外との交渉や受け入れを躊躇しがちでしたが、若い世代はかなり改善しています 94。それでも企業トップ層では依然日本語しか話せない例も多く、経営意思決定に外国人が参画しにくい状況です。実際、日本企業の取締役役に占める外国人比率も低く、多様な視点が入りにくいとの指摘があります。また**労働市場の硬直性**も課題です。解雇規制が厳しくジョブ型採用が進まないため、外国企業にとって日本で人材を採用・整理するのが難しく、進出のハードルになります 93。外資系企業が日本に拠点を置いて、大企業正社員中心のマーケットでは人材獲得に苦戦することもあります。第二に**規制や制度の国際標準化**です。前述の医薬品承認プロセスに限らず、食品・医療機器・ITなど様々な分野で日本独自の規制があり、外国企業には煩雑です。政府は経済連携協定を通じ規制調和を進めていますが、国内業界保護のため残る障壁も散見され、改善余地があります。第三に**イノベーション・エコシステム**の不足です。日本はスタートアップが少なく、大学の研究成果が事業化されにくいと言われます。これは海外人材や資本が入る環境が弱い点とも指摘され、規制緩和だけでなく、税制優遇やビザ緩和による海外からの起業家誘致なども検討されています。

**将来展望：**日本が真に持続的成長するには、内向き体質を改め **開かれた経済** に転換することが不可欠です。その方向性は政府目標にも表れており、2023年には「人的・資金の海外からの呼び込み行動計画」を策定し、2030年までに対内直接投資残高を現在の2倍となる100兆円（GDP比15%程度）に引き上げる目標を掲げました 95。この実現には、大胆な改革が必要ですが、達成されれば国内市場に競争と新規需要が生まれ、生産性向上につながるでしょう。例えば外資系企業が参入すれば、新しいビジネスモデルやデジタル技術がもたらされ、国内企業の刺激になります。また規制を国際基準に合わせれば、日本企業もグローバル市場で戦いやすくなり、イノベーションが促進されます。実際、政府が最近成立させた経済安保推進法では先端技術の官民協力が謳われ、海外企業とも協働しやすい枠組みが整備されました 96。さらに留学生や高度人材の受け入れ拡大も進められています。こうした取り組みを積み重ねれば、日本の閉鎖性は徐々に薄まり、「**世界に開かれた日本市場**」というブランドが醸成されるかもしれません。

とはいえ変化は一朝一夕には訪れません。ダルワザ氏は「日本は何事も時間がかかる」と述べてつも、新政権の政策に期待を寄せています 97 98。実際、高市政権は大胆な経済政策で国民の支持も得ており（若者の政治への信頼が20%台から56%に急上昇するなど 99）、改革を進める好機かもしれません。今後の展望として、まずは外国企業や投資家にとって魅力的な環境整備が進むでしょう。例えばスタートアップビザの拡充やデジタル庁主導の行政手続き簡素化などです。また、日本企業自身もグローバルなM&Aや提携に前向きになり、オープンイノベーションが活発化する可能性があります。政府の支援で大学発ベンチャーが海外資本を

呼び込み大化けする例が出れば、「日本でも革新的ビジネスが生まれる」というメッセージとなり、さらなる投資を呼び込む好循環が期待できます。総じて、**対外開放の度合いを高めることは日本経済の潜在力を引き出す鍵**であり、適切な舵取りによって日本は再び世界経済の重要なプレイヤーとなるでしょう。

## 6. 日本における移民政策・労働力不足への対応



日本の人口減少と高齢化は著しく、労働力不足が経済のボトルネックとなっています。総人口は2010年の1億2800万人をピークに減少に転じ、2022年には自然減だけで年間約80万人減するという未曾有の縮小を経験しました（社会減も含めると年間△約0.6%）<sup>100 101</sup>。一方、国際的に見ると日本の外国人受け入れは極めて限定的でした。長年、日本は単純労働者の受け入れを認めず、「移民政策はとらない」と公式に表明してきました。しかし、少子高齢化が深刻化する中、政府は2000年代以降徐々に門戸を開き始めています。技能実習生制度（1993年本格開始）により発展途上国から労働力を受け入れ、2019年には特定技能制度を創設し、人手不足14分野で外国人労働者に在留資格を与える仕組みを整えました。それでも **外国人比率は先進国最低レベル** です。片山財務相も「日本の外国人比率はわずか3%で、OECD平均の15%と比べ非常に低い」と認めています<sup>102</sup>。実数では、出入国在留管理庁によれば2024年末時点の外国人居住者は約376万人（前年比+10%）で過去最多ですが<sup>103 104</sup>、人口全体に占める割合は3%強に過ぎません。この数字には永住者や技能実習・留学生も含まれますが、諸外国（例えばドイツ約18%、米国14%、英国14%程度が外国生まれ住民）の状況と比べると、日本がいかに均質な社会かが分かります。

**現状:** 足元では、人手不足が深刻な業種（建設、介護、農業、外食など）を中心に外国人労働者への需要が高まっています。2023年末時点の外国人労働者数は約182万人と10年前の約3倍に増加し、特にベトナムや中国からの若年労働者が多くを占めます<sup>105</sup>。しかし制度面の不備や世論の懸念も顕在化しています。まず、技能実習制度では低賃金・人権侵害（違法な長時間労働や賃金未払い）の問題が表面化し、制度見直しが議論されています。また **「移民」という言葉へのアレルギー** も根強いです。政府・与党(LDP)は「移民政策ではない」と強調し、「日本社会に有益な良い外国人は歓迎、不法滞在や問題行動を起こす者は排除」との立場を取っています<sup>106</sup>。片山財務相も「良き友は受け入れ、悪いことをした人は出て行ってもらおう」と述べました<sup>106</sup>。しかし実際には、不法残留者の強制送還が進まず違法滞在者が一定数存在するため、「外国人犯罪が増えるのでは」といった国民の不安感を招いているといえます<sup>107</sup>。こうした不安が移民受け入れ反対論につながる側面があります。事実、一部自治体では外国人労働者の急増に戸惑いも見られます。例えば製造業が盛んな愛知県や静岡県ではブラジル人・ベトナム人労働者コミュニティが大きくなり、学校で多言語対応が必要になったり住民トラブルが起きたりといった課題も報告されています<sup>108 109</sup>。このため全国知事会は2025年7月、政府に対し **包括的な外国人共生政策** の策定を求める提言を行いました<sup>110</sup>。提言では「外国人を地域社会の一員と位置づけ、受入から定住・社会統合まで国が責任を持って政策体系を構築すべきだ」と



しています<sup>111</sup>。具体策として、日本語教育や生活支援の拡充、外国人政策を統括する司令塔組織（庁）の設置、外国人基本法の制定などを盛り込み、国が地方に任せきりだった対応を主導するよう求めました<sup>111</sup><sup>112</sup>。背景には、これ以上「移民政策ではない」という建前に固執すると現場（自治体）にしわ寄せが集中し、共生もうまくいかないとの危機感があります<sup>113</sup>。

世論の動向も一筋縄ではありません。一般に高齢層ほど外国人流入に否定的傾向が強く、若年層は比較的寛容とされます<sup>114</sup>。東京など大都市では外国人住民も珍しくなく共生が進んでいますが、地方では異文化への不慣れから軋轢も起こりがちです。例えば2023年、埼玉県の県議が「外国人は権利主張ばかりで義務を果たさない」と発言し問題になりました<sup>115</sup>。このような排外的言説に対し、経済界や一部有識者からは「それでも人手不足には外国人が必要」と反論が出るなど、議論が白熱しています<sup>116</sup>。直近では、自民党内でも特定技能制度での**家族帯同拡大**などが議論され、より長期的な受け入れを容認する方向に舵を切りつつあります。

**課題：**移民政策を巡る課題は多岐にわたります。第一は**制度の安定性**です。これまで日本は景気や世論に左右され、その場しのぎ的に外国人受け入れを拡大・縮小してきました。例えばリーマン危機後には日系ブラジル人労働者に帰国支援金を出し帰国を促した経緯もあります。しかし人材は「足りないときだけ借りて、不要になれば返す」といった都合の良い存在ではなく、長期的視点で政策設計する必要があります<sup>113</sup>。現状、政府は「移民政策ではない」という手前、明確な数値目標や統合政策を示せていません。そのため外国人労働者受け入れ拡大に伴う教育・福祉・治安など付随課題への財政措置も曖昧で、自治体に負担がかかっています<sup>117</sup><sup>118</sup>。知事会提言が言うように、国として基本法や司令塔を設け責任を持つことが急務です<sup>110</sup><sup>112</sup>。

第二に**社会統合の課題**です。外国人を一時的労働力ではなく「生活者・コミュニティの一員」と見做し、言語教育や子弟の教育機会確保、医療・税など社会制度へのアクセス保障を行わねばなりません<sup>119</sup><sup>120</sup>。現状、日本語指導教員や多言語相談窓口が不足し、小規模自治体ほど対応に苦慮しています<sup>120</sup><sup>109</sup>。また技能実習生が失業すると行き場がなく孤立化する例もあり、日本語が不十分なまま社会に放り出されるケースもあるようです<sup>109</sup>。ドイツでは移民に現地語研修を制度化していますが、日本もそうした制度を検討すべきでしょう<sup>121</sup>。外国人の子どもが不就学になったり、高校進学できなかつたりすると将来的に社会問題化しかねず、サポートが必要です<sup>122</sup>。

第三に**世論の理解醸成**です。日本では「欧州のように移民で社会問題が起きるのでは」という漠然とした不安があります<sup>123</sup>。片山財務相も「欧州のような移民社会になることは想定していない」と述べています<sup>123</sup>。しかし現実には外国人労働者なしでは立ち行かない産業も多く、受け入れ拡大は避けられません。そのため「共生の成功例」を示し、外国人住民との摩擦が適切に解消される姿を見せることが大切です。例えば、静岡県浜松市はブラジル人コミュニティとの共生で知られ、学校での多言語対応や企業・行政の協力体制が評価されています。こうしたモデルケースを全国に展開し、外国人が増えても社会は混乱しないという安心感を醸成する必要があります。

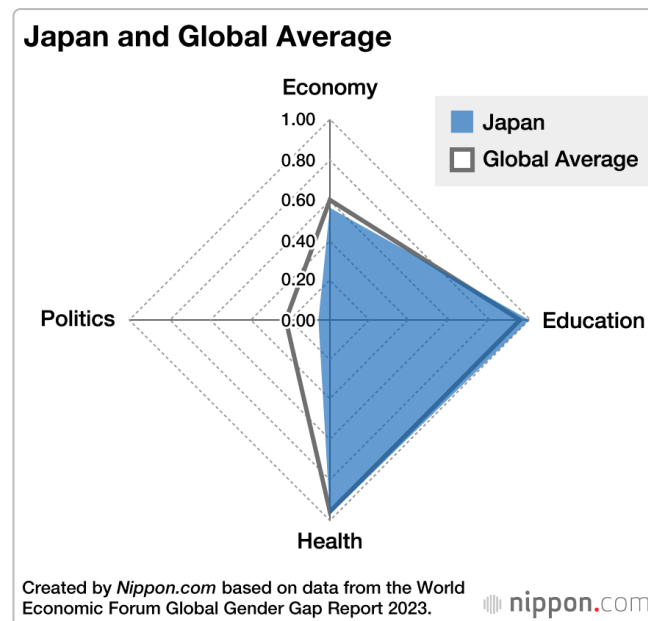
**将来展望：**日本の移民政策は「**慎重な漸進路線**」を辿ると予想されます。政府与党は今後も「移民」という語は避けつつ、実質的には特定技能制度の対象拡大や在留期間延長などで労働力確保に動くでしょう。事実、2023年末には特定技能2号（無期限滞在・家族帯同可）の対象に外食・製造業なども加える方向が示されました。これにより、一定の技能を持つ外国人には事実上永住への道が開かれ、定住外国人が徐々に増える可能性があります。一方、無秩序な受け入れ拡大は行わず、毎年数万人規模で**ゆるやかに外国人人口が増加**する見通しです（実際、ここ数年は年+5~10%のペースで外国人住民が増えています<sup>103</sup>）。国民の理解も時間とともに進むでしょう。若い世代では海外留学やSNSを通じ異文化に親しんでいる人が多く、職場で外国人と共働することに抵抗が薄いとされます<sup>124</sup>。その世代が社会の中心となる2040年代には、日本も今より多様性が当たり前の社会になっているかもしれません。

日本の選択肢として、シンガポールやカナダのように積極受け入れ策を取る道もありますが、現状そこまで急進的な転換は考えにくいでしょう。むしろ「**ロボット化による省力化+限定的な外国人受け入れ+国内人**



**材のフル活用** で労働力不足に対応する構想が現実的です。森田氏が「日本ではAIやロボットが職を奪う心配より人手不足を補う期待の方が大きい」と指摘した通り<sup>125</sup>、日本社会は労働代替技術への抵抗が比較的小さいです。すでにコンビニ無人レジや自動運転実証など進んでおり、人間を補完するテクノロジーが移民受け入れ圧力を和らげる面もあります。総じて、日本は高度外国人材には比較的オープンに、単純労働にはテクノロジー活用で対応するハイブリッド戦略を取るでしょう。それでもなお、介護や建設などは人手が必要であり、今後数十年で外国人がいないと成立しない産業が増える可能性が高いです。そのとき日本社会が円滑に多様性を受容できるよう、今から共生の枠組み整備を進めておくことが肝要です。

## 7. 女性活躍の進展と実効性



**背景:** 「ウーマノミクス (Womenomics)」は、女性の経済参加を促すことで経済成長を図る概念で、1999年にゴールドマン・サックスのキャシー・松井氏が提唱し注目されました<sup>126</sup>。長らく日本社会は男性中心の年功序列・長時間労働を前提としており、女性は結婚・出産で離職しやすく管理職にもほとんど登用されない構造的問題がありました。事実、1990年代の日本は女性の労働参加率が主要国で最低レベル、管理職比率は一桁台という有様で、松井氏はこれを「眠れる経済資源」と捉え直しました<sup>127</sup>。2013年、第二次安倍政権はウーマノミクスを政策に取り入れ、「2020年までに指導的地位の女性比率30%」という目標を掲げました。当時としては画期的でしたが、現実には目標未達に終わります。しかしこの10年で状況が大きく前進した側面もあります。

**現状:** 女性の労働市場参加は劇的に向上しました。「アベノミクス」開始後の数年間で、女性（15～64歳）の就業率は56%から72%へと16ポイントも上昇し、約300万人の女性が新たに労働力に加わりました<sup>128</sup>。これは米国（同期間に約69%→72%）を追い抜き、今や **G7最高水準** に迫る快挙です<sup>129</sup>。女性就業者数は2022年に3000万人を超え、特に子育て世代（30代）の就業率上昇が著しくM字カーブが緩和しました。政府は待機児童対策として保育所定員を大幅拡充し、男性の育児休業取得促進（2022年育休取得率 男性17%と過去最高）など働き方改革も進めました。これらにより、かつて「専業主婦が当たり前」だった社会は変わり、共働き世帯数が専業主婦世帯の3倍以上になるなど女性の社会進出は定着しました。

しかし、「**量的進出は達成、質的平等は未達**」というのが現状評価です。まず雇用の質を見ると、女性就業者のうち非正規比率が54%（男性22%）と依然高く、パートタイムや派遣で働く人が多い<sup>130</sup>。賃金格差も大きく、OECD統計で日本の男女賃金格差（中央値ベース）は22.1%（男性100に対し女性77.9）で、OECD平均（約12%）よりはるかに大きくワーストクラスです<sup>131</sup>。また **管理職や意思決定層への登用** は極めて遅れています。最新データでは、日本の管理職に占める女性割合は15.5%に過ぎず、英国41%、フランス45%など

欧米に遠く及びません<sup>132</sup>。特に大企業に限れば女性管理職は8.3%と一桁で<sup>133</sup>、上場企業社長に至っては0.8%（1643社中13社）という少なさです<sup>134</sup><sup>135</sup>。政治の場でも、衆議院の女性議員比率は約10%、閣僚でも1〜2割と先進国最低レベルです<sup>136</sup><sup>137</sup>。これらが総合され、2023年の世界男女格差報告（WEF）で日本は146か国中125位と過去最低まで沈み込みました<sup>138</sup>。特に「政治参加」で138位、「経済参加」で123位と低評価で、教育・健康は高水準にも関わらず足を引っ張っています<sup>139</sup>。言い換えれば、**女性の能力を十分に活かしきれていない**状態が続いています。

安倍政権期の数値目標30%は達成できず、政府は目標期限を2030年に延長しました。高市政権は初の女性首相・女性財務相を擁し象徴的進歩ですが、それだけで女性全体の地位向上に直結するわけではありません。片山財務相も「当然ウーマノミクスは訴えの一部だ」と述べつつ、それ以上具体策には触れず、むしろフィンテックなど他の強みを語りました<sup>140</sup><sup>141</sup>。これは、女性リーダー登用が進んでも実効性ある支援策を伴わなければ絵に描いた餅に終わりがねない現状を映しています。実際、企業に女性役員を置く例は増え（取締役会に女性ゼロの企業は92%→8%へ改善<sup>142</sup>）ましたが、形だけのケースもあり、本当の意識改革が求められます。

**課題:** 女性活躍推進には、**固定観念の打破と制度整備**が両輪が必要です。日本企業には「長時間労働できないと出世できない」「転勤・単身赴任が当たり前」といった慣行が根深く、育児や介護と両立しやすい柔軟な働き方は十分広がっていません。これでは男女問わず多様な人材が活躍できず、生産性向上も阻害します。政府は働き方改革関連法で残業規制を導入し、一部ではテレワーク普及も進みましたが、管理職層の意識改革までには至っていない企業も多いです。また、女性自身がキャリア志向を持ちにくい社会風土も課題です。STEM分野の女性比率が低く、理工系進学や起業で女性が少ないことが指摘されます<sup>143</sup>。IMFの分析では、日本で女性管理職比率が低いのは女性の理工系分野進出の遅れが一因ともされています<sup>129</sup>。従って教育段階からのジェンダーギャップ是正（理工系女子支援など）も重要です。

政治分野では候補者男女均等法（2018年）制定などありましたが、政党の努力目標に留まり実効性が乏しいです。パリティ法的な割当制度導入も検討されていますが、抵抗が強く進んでいません。このままでは政治分野の女性比率向上は極めて遅いでしょう。しかし一方で2023年自民党総裁選で高市氏が健闘し、女性初首相が誕生したように**トップに女性が立つインパクト**は大きいです。高市首相は保守強硬派として知られ必ずしもジェンダー平等を旗印にしてきたわけではありませんが、その存在自体が固定観念を崩しています。彼女や小淵優子氏など有力女性政治家の台頭が、若い世代の女性に政治参加の意欲を喚起する効果も期待できます。

**将来展望:** 女性活躍の真価が問われるのはこれからです。量の面では先進国並みになった女性労働参加を、質の面で如何に充実させるかが焦点となります。具体的には、まず**賃金格差の是正**です。政府は2023年から企業に男女賃金差の開示を義務付け、格差是正圧力を高めました。これにより各社で賃金体系の見直しや女性登用策が進む可能性があります。また**育児とキャリアの両立支援**を更に強化するでしょう。男性の育休取得目標（2025年30%）達成や、保育の質量向上、フレックス勤務制度の普及などです。そうすることで出産後も女性がキャリアを中断せず働ける環境を整えます。さらに**女性リーダーの育成**も重視されます。近年、企業や自治体で女性管理職育成研修やメンター制度が行われ始めました。これを全国的に展開し、優秀な女性が埋もれないようにすることが必要です。

経済的観点では、女性の活躍拡大は日本の成長エンジンとなり得ます。ゴールドマン・サックスの試算では、男女の就業率差を解消すれば日本のGDPは10%押し上げられ、労働時間格差も是正すれば15%もの上乗せ成長が可能とのことです<sup>144</sup>。また女性が社会進出することで少子化対策にもプラスの面があります。女性が働きながら安心して子供を持てる社会になれば、キャリアか出産かの二者択一ではなく両立が普通となり、出生率の下支えにもつながるでしょう（北欧がその好例です）。他方、女性活躍は単に女性のためだけでなく、男性にとっても恩恵があります。長時間労働や過度な責任集中から男性を解放し、男女ともワークライフバランスを取りやすくする社会は、誰にとっても暮らしやすい社会です<sup>145</sup>。したがって女性活躍推進は社会全体の構造改革の一環とも言えます。

最後に、日本の国際的地位との関係です。男女格差指数125位という現状は先進国日本にふさわしくなく、改善は急務です<sup>137</sup>。高市政権は女性リーダー輩出という点で象徴的転換期を示しました。この流れを絶やさず、今後も女性官僚の登用、大学教授や研究者での女性比率向上など各分野で具体的な数値目標を立てるべきでしょう。民間でもESG投資の潮流でジェンダー平等は企業評価の指標となっており、日本企業も対応を迫られます<sup>146</sup>。2026年には大阪でWAW（国際女性会議）が開かれる予定で、日本が進展を示す場ともなるでしょう。総じて、**女性活躍は日本再生のカギ**です。この10年で動き出した女性の力をさらに解き放つことが、日本が抱える人口減・停滞を克服する原動力になると期待されます。

## 8. デジタル金融・フィンテック

**背景:** 金融のデジタル化は世界的な潮流であり、暗号資産やフィンテック（金融テクノロジー）の勃興は既存金融を大きく変えつつあります。日本は伝統的に現金志向が強く、電子決済普及率は2010年代半ばまでは2割程度と低迷していました。しかし近年、QRコード決済（PayPay等）や非接触IC決済が広がり、政府も「2025年までにキャッシュレス比率40%」を目標に掲げ推進しています。さらに暗号資産（仮想通貨）にも比較的早くから取り組み、2017年には世界に先駆け仮想通貨交換業者の登録制を導入しました。これは2014年に日本発のビットコイン取引所Mt.Goxが破綻した反省から、利用者保護と健全育成を図ったものです。その後2020年代に入り、**ステーブルコイン**（法定通貨価値と連動した暗号資産）がグローバルに注目されると、日本はまたも先手を打ちました。2022年6月、日本国会は世界初の包括的なステーブルコイン規制法を成立させ、これにより「**ステーブルコイン＝デジタルマネー**」と法的定義づけがなされました<sup>147</sup>。具体的には、ステーブルコイン発行主体を **銀行・信託会社などのライセンス保持機関に限定** し、発行額の100%を法定通貨で裏付け保有することを義務づけました<sup>147</sup>。これにより、利用者は常に1コイン＝1円で換金保証される仕組みで、テザー（USDT）など海外の一部ステーブルコインに見られる不透明な準備高問題をクリアしています。

**現状:** この法整備を受け、2023年以降日本で合法的なステーブルコイン発行が動き出しました。まず、日銀デジタル円（CBDC）はまだ実証段階ですが、それとは別に **民間デジタル通貨** が芽吹いています。2023年11月、国内大手3銀行（三菱UFJ・三井住友・みずほ）は共同で **円建てステーブルコイン** を発行すると発表しました<sup>148</sup>。これは2025年までに企業間決済向けに流通させる計画で、例えば三菱商事はグループ200超社の間で送金手数料削減等のメリットを見込んでいます<sup>149</sup>。注目すべきは「テストではなく本格商用展開」と謳っている点で、日本のメガバンクが自ら金融インフラ化する形です<sup>150</sup>。また、東京のフィンテック企業JPYC社は日本初の円ペッグ型ステーブルコイン（JPYC）発行者として登録され、今後3年間で1兆円規模の発行を目指すとしています<sup>151</sup>。既に地方銀行数行もブロックチェーン上で地域通貨的な円ステーブルコインを発行し始めました<sup>152</sup>。このように、日本は法整備により**銀行主導でのデジタル通貨発行**が可能となり、世界的にもユニークな状況にあります。

一方、海外を見ますと、米国では主要ステーブルコインのテザー（USDT）やUSDコイン（USDC）が発行残高数兆円規模で流通していますが、連邦法での包括規制は未整備です。規制案は議論されているものの、連邦議会の対立で成立していません。そのため監督は州ごとや既存証券法の流用で行われ、発行者の準備金にも透明性への懸念が残ります。欧州連合（EU）は2023年「MiCA（暗号資産市場規制）」を承認し、2024年以降ステーブルコイン発行体に資本要件や準備資産義務を課すことになっています。つまり欧州は規制整備で日本に次ぐ動きをしていますが、実施はこれからです。こうした中、**日本の取り組みは世界に先駆けている** と評価されます。LinkedIn上の専門家解説では「米欧の銀行が様子見する中、日本は2022年に世界初のステーブルコイン法を施行し、まず規制で土台を固め、次にイノベーションを起こした」と言われています<sup>153</sup>。実際、巨大な米ドル市場を持つ米国では規制に慎重ですが、日本は自国市場が小さい分フットワーク軽く実証できた面があります。

片山財務相も「米国でもまだ実証段階にあるステーブルコイン市場で、日本は法整備を済ませ先行している。近い将来、ドルと円のステーブルコインを相互に交換できる市場ができ、さらにユーロも加えた**安定通貨のデジタル交換市場**を日本発で提案したい」と述べています<sup>154</sup>。これは、日本発の円建てステーブルコインと米国発のドル建てステーブルコインを結ぶプラットフォームを創ろうという野心的構想です。もし実現

すれば、為替手数料や送金コストを大幅に下げ、24時間リアルタイムで日米間の資金移動が可能になります。民間主導で既に、三菱UFJ銀行が提唱する「**プロギャマコイン**」というステーブルコイン共通基盤があり、海外銀行の参加も検討されています<sup>155</sup><sup>156</sup>。こうした枠組みは、高コストな国際送金の革命につながります。

**課題:** もっとも、日本がいち早く規制を敷いたことには保守的すぎるとの批判もあります。つまり、せっかくの新技术に対し「まず禁止・制限ありき」で入ったため、自由なイノベーションを阻害したという見方です。実際、日本では海外で主流のUSDT等は未承認で流通しておらず、その意味ではユーザーは恩恵にあずかれています。ただ、日本の狙いはあくまで安全第一であり、**信頼性あるデジタル通貨**を普及させることでした<sup>147</sup>。今後課題となるのは、その**採用拡大**です。どんなに安全でも使われなければ意味がないため、企業や個人が円デジタル通貨を使いたくなるユースケースを創出する必要があります。企業間決済や証券取引の決済を円ステーブルコイン化する動きはありますが、一般消費者レベルでは電子マネーや既存キャッシュレスで足りている部分も多いです。ここをどう突破するかが鍵です。

また、**国際標準との調和**も課題です。日本が先行したルールが他国と齟齬をきたすと、かえって孤立しかねません。しかし現状はむしろ米欧が日本に近づく方向で、前述のMiCAや米議会法案も日本類似のアプローチ（発行者に銀行並み規制）を採ろうとしています<sup>157</sup>。その意味では日本モデルがグローバルスタンダードになる可能性もあり、うまく外交・情報発信すれば日本がルールメイキングに関与できるでしょう。

**将来展望:** 日本はデジタル金融で遅れた面と先行する面の両方を持っています。一般のキャッシュレス化では中国や韓国に後れを取りましたが、ステーブルコイン法制では世界をリードしました。この優位を活かし、「**信頼できるフィンテック国**」として国際金融センターの一角を担うチャンスがあります。例えば、円建てステーブルコインをアジアの基軸デジタル通貨に育てることも夢ではありません。シンガポールや香港なども国家を挙げフィンテック振興に努めていますが、日本の強みは大銀行や大企業の信用力、そして法制度の整然さです。LinkedInの解説者は「日本の銀行はインフラそのものになろうとしている。他のアジア諸国が実証や規制整備に走る中、日本は規制を敷いてから動いた。その差は開きつつある」と述べており<sup>148</sup><sup>153</sup>、アジアにおけるデジタル通貨圏の競争で日本が一歩リードし得ると示唆します。

もっとも、国内に目を転じると課題もあります。依然多くの高齢者がデジタル金融に不慣れで、銀行窓口やATMに頼っています。またサイバーセキュリティの問題もあり、デジタル通貨普及はセキュリティ対策との競争です。日本は比較的詐欺対策などに厳格ですが、それでも電子マネー詐欺等の事件は起きており、**利用者教育**も重要でしょう。

政府としては、中央銀行デジタル通貨（CBDC）である「デジタル円」の導入可否を2026年頃までに判断する計画です。もしCBDCが導入されれば、民間ステーブルコインと競合・共存する形になります。その際、日本の包括的なデジタル金融エコシステムが構築され、現金・電子マネー・ステーブルコイン・CBDCがそれぞれ役割を持つ社会が見えてきます。

日本のフィンテックは銀行や決済だけでなく、証券・保険・融資など広範囲で革新が起きています。ブロックチェーンを使った株式発行やデジタル債券、スマホで完結する保険契約など、次々新サービスが登場しています。安定したステーブルコインが普及すれば、DeFi（分散型金融）領域でも日本人が安全に参加できるようになるかもしれません。

総じて、デジタル金融は日本にとって攻めの分野になり得ます。片山財務相は「日本はデジタル金融で米国より一歩進んでいる面がある」と胸を張りました<sup>154</sup>。この優位性を伸ばし、「**技術に裏打ちされた信用力**」を武器にすれば、今後の国際金融ネットワークで日本円の存在感を高めることも可能でしょう。例えば将来、円・ドル・ユーロのデジタル通貨が24時間リアルタイムで交換できるようになれば、為替市場の形すら変わり、日本企業や国民の利便性も飛躍的に向上します。その一翼を日本発の仕組みが担えば、円の国際化にもつながります。金融ビッグバンから四半世紀、遅れをとった東京市場を再び蘇らせるチャンスがフィンテックには秘められていると言えるでしょう。

---

各テーマの現状と課題を総覧すると、高市政権下の日本は **大胆な変革期** に差し掛かっていることが浮かび上がります。経済、技術、社会、外交のあらゆる側面で従来の延長線を越える政策が模索されており、それらは相互に関連し合っています。戦略的投資で成長エンジンを再始動しようとする経済政策は、AI・半導体分野の飛躍に賭けています。地政学的には、不確実な米中関係の狭間で主体性を持つとし、防衛や経済安保の強化に動いています。閉鎖的と揶揄された経済構造も、人材・資本の開放を通じ活性化を図ろうとしています。労働力不足という難題には、女性・高齢者・外国人・そしてロボットと、利用可能なリソースすべてを動員する覚悟です。デジタル革命の波にも乗り遅れまいと、法制度を整えイノベーションを誘引しています。

これらは決して容易な道ではありませんが、日本が直面する停滞・衰退リスクに対抗するためには避けて通れない変化です。パネル討論では、日本の将来に若者世代が明るさを感じ始めているとの調査結果が紹介されました<sup>158</sup>。大胆な政策転換が人々に期待を抱かせている側面もあるでしょう。肝心なのは、打ち出した政策を着実に実行し、**具体的な成果** に結びつけることです。賃金上がり経済が成長すれば財政も好転し、人口減の中でも活力ある社会を維持できます。女性や外国人が能力を発揮できればイノベーションも生まれます。日本は変わるのか——今まさにその問いに答える時であり、本稿で論じた各分野の改革の帰趨が、日本の未来を方向づけると言っても過言ではないでしょう。

---

<sup>1</sup> <sup>2</sup> <sup>3</sup> <sup>4</sup> <sup>7</sup> <sup>8</sup> <sup>34</sup> <sup>38</sup> <sup>39</sup> <sup>96</sup> Japan Revives State-Led Growth Strategy, Targets 17 Strategic Sectors Including AI and Semiconductors—Can It Surpass China’s Technological Ascent? | The Economy

<https://economy.ac/news/2025/11/202511282968>

<sup>5</sup> <sup>6</sup> <sup>9</sup> <sup>10</sup> <sup>11</sup> <sup>12</sup> <sup>13</sup> <sup>14</sup> <sup>18</sup> <sup>19</sup> <sup>23</sup> <sup>26</sup> <sup>28</sup> <sup>44</sup> <sup>45</sup> <sup>46</sup> <sup>47</sup> <sup>48</sup> <sup>49</sup> <sup>50</sup> <sup>51</sup> <sup>52</sup> <sup>53</sup> <sup>54</sup> <sup>55</sup> <sup>56</sup> <sup>57</sup> <sup>58</sup> <sup>59</sup>  
<sup>60</sup> <sup>61</sup> <sup>62</sup> <sup>63</sup> <sup>64</sup> <sup>65</sup> <sup>66</sup> <sup>74</sup> <sup>75</sup> <sup>76</sup> <sup>77</sup> <sup>80</sup> <sup>81</sup> <sup>84</sup> <sup>85</sup> <sup>86</sup> <sup>88</sup> <sup>89</sup> <sup>90</sup> <sup>91</sup> <sup>94</sup> <sup>97</sup> <sup>98</sup> <sup>99</sup> <sup>102</sup> <sup>106</sup> <sup>107</sup> <sup>123</sup> <sup>125</sup>  
<sup>140</sup> <sup>141</sup> <sup>154</sup> <sup>158</sup> 日本は変わるか？ダボス会議ノーカット【豊島晋作のテレ東ワールドポリティクス】.docx

[file:///file\\_00000000d62c7206badc573de8eb2873](file:///file_00000000d62c7206badc573de8eb2873)

<sup>15</sup> <sup>16</sup> <sup>17</sup> <sup>20</sup> <sup>21</sup> <sup>22</sup> <sup>24</sup> <sup>25</sup> <sup>40</sup> <sup>41</sup> <sup>42</sup> <sup>43</sup> Japan Targets \$330B+ Investment in AI and Semiconductor

<https://www.ifcci.org.my/japan-targets-330b-investment-in-ai-and-semiconductor/>

<sup>27</sup> <sup>29</sup> <sup>30</sup> <sup>31</sup> <sup>32</sup> <sup>33</sup> <sup>35</sup> <sup>36</sup> <sup>37</sup> Japan \$135B AI Push: Quantum + GPU Infrastructure | Introl Blog

<https://introl.com/blog/japan-ai-infrastructure-135-billion-investment-2025>

<sup>67</sup> <sup>68</sup> <sup>69</sup> <sup>70</sup> <sup>71</sup> <sup>72</sup> <sup>73</sup> <sup>79</sup> Japan’s Defence Budget Surge: A New Security Paradigm | Royal United Services Institute

<https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/japans-defence-budget-surge-new-security-paradigm>

<sup>78</sup> Embracing Arms: Securing Japan in a “New Era of Crisis”

<https://www.crisisgroup.org/asia-pacific/japan-united-states-china/351-embracing-arms-securing-japan-new-era-crisis>

<sup>82</sup> Japan Still 196th In Inward FDI

<https://richardkatz.substack.com/p/japan-still-196th-in-inward-fdi>

<sup>83</sup> Individual preferences toward inward foreign direct investment

<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1049007823000647>

<sup>87</sup> <sup>92</sup> <sup>93</sup> <sup>95</sup> Foreign investment in Japan - Santandertrade.com

<https://santandertrade.com/en/portal/establish-overseas/japan/foreign-investment>

<sup>100</sup> Demographics of Japan - Wikipedia

[https://en.wikipedia.org/wiki/Demographics\\_of\\_Japan](https://en.wikipedia.org/wiki/Demographics_of_Japan)

<sup>101</sup> Foreign population in Japan hits record high as Japanese ... - Reddit

[https://www.reddit.com/r/japan/comments/1moixv8/foreign\\_population\\_in\\_japan\\_hits\\_record\\_high\\_as/](https://www.reddit.com/r/japan/comments/1moixv8/foreign_population_in_japan_hits_record_high_as/)

- 103 104 105 Japan's Foreign Population Hits 3.8 Million | Nippon.com  
<https://www.nippon.com/en/japan-data/h02350/>
- 108 109 110 111 112 113 117 118 119 120 121 122 Japan's Governors Speak Out on Need for a Better Foreign Resident Policy | Nippon.com  
<https://www.nippon.com/en/in-depth/c15505/>
- 114 124 Younger and older Japanese divided over rise in foreigners: survey  
[https://www.reddit.com/r/japan/comments/1d84h9z/younger\\_and\\_older\\_japanese\\_divided\\_over\\_rise\\_in/](https://www.reddit.com/r/japan/comments/1d84h9z/younger_and_older_japanese_divided_over_rise_in/)
- 115 Japanese Politician's Comment Sparks Outrage: 'Foreigners Lack ...  
<https://www.tokyoweekender.com/japan-life/news-and-opinion/japanese-politician-foreigner-rights-controversy/>
- 116 Japan election debate stalls over definition of 'immigration'  
<https://mainichi.jp/english/articles/20260205/p2g/00m/0na/041000c>
- 126 127 128 130 144 145 What is Womenomics? — Uncover IE  
<https://www.ie.edu/uncover-ie/what-is-womenomics/>
- 129 143 [PDF] A New Growth Engine for Japan: Women in STEM Fields - IMF  
<https://www.imf.org/-/media/files/publications/selected-issues-papers/2023/english/sipea2023030.pdf>
- 131 136 137 138 139 Japan Slips to 125th Place in 2023 Gender Gap Ranking | Nippon.com  
<https://www.nippon.com/en/japan-data/h01713/>
- 132 134 135 146 Japan has just 13 female CEOs among its 1,643 leading companies - FYI  
<https://fyi.news/en/articles/japan-has-just-13-female-ceos-among-its-1-643-leading-companies/>
- 133 Share of female managers in Japan still short of government target  
<https://www.japantimes.co.jp/business/2025/08/24/companies/women-managerial-positions-survey/>
- 142 GBDT 2022-2023 Report - Japan Spotlight - Egon Zehnder  
<https://www.egonzehnder.com/global-board-diversity-tracker-2022/regional-spotlight/japan>
- 147 148 149 150 151 153 155 156 Japan approves its first JPY stablecoin as the world moves toward a multi-currency stablecoin era | Harvey L.  
[https://www.linkedin.com/posts/harvey-l-1357a418a\\_japan-approves-its-first-jpy-stablecoin-activity-7363109834210123777-ckB2](https://www.linkedin.com/posts/harvey-l-1357a418a_japan-approves-its-first-jpy-stablecoin-activity-7363109834210123777-ckB2)
- 152 Japan to approve its first yen-denominated stablecoin as ... - The Block  
<https://www.theblock.co/post/367185/japan-approve-first-stablecoin>
- 157 Regulatory landscape in Japan for stablecoins and related payment ...  
<https://www.tkilaw.com/en/7053>